2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	アース製薬株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4985	URL	https://corp.earth.jp/
代　　表　　者　（役職名）	代表取締役社長 CEO （兼） グループ各社取締役会長	（氏名）	川端　克宜
問合せ先責任者　（役職名）	上席執行役員 経営統括本部本部長	（氏名）	郷司　功　　（TEL）03-5207-7458
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	148,995	4.2	11,835	△10.8	11,957	△12.1	7,570	△16.1
2025年12月期第３四半期	142,953	6.0	13,272	24.2	13,608	23.2	9,025	24.7

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　7,229百万円（△19.9%）　2025年12月期第３四半期　9,021百万円（ 9.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	345.84	ー
2025年12月期第３四半期	413.67	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	151,892	85,906	52.3
2025年12月期	149,382	81,290	50.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　79,439百万円　　2025年12月期　74,919百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	125.00	125.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				130.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	4.9	9,000	11.3	9,550	7.4	6,200	18.4	283.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　－　社（社名）　－　、除外　１　社（社名）　株式会社バスクリン

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	22,209,900株	2025年12月期	22,209,900株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	290,765株	2025年12月期	362,395株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	21,889,506株	2025年12月期３Ｑ	21,818,827株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.４「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び説明内容の入手方法）

当社は2026年11月９日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、11月９日（月）にＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間(2026年１月１日から2026年９月30日まで)において、国内では、実質賃金がプラス基調となり、個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原油高の波及による物価上昇が続く中で、消費マインドの改善は力強さを欠く状況が続きました。また、国内金利は年初から一貫して上昇を続け、為替相場は年初から続いていた円安傾向から一転、7月以降は円高推移となりました。国外においては、2026年２月の米国・イスラエルによるイラン攻撃を契機に急騰した原油価格は、６月の暫定合意を受けピーク時からは低下したものの、９月には再び上昇に転じるなど不安定な推移が続いています。また、米国の利上げ、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や米国トランプ政権の通商政策を巡る警戒感も継続しています。国内外の経済状況は底堅さがみられる一方、依然として不透明な状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「グループの総力、アースの明日へ」をスローガンに掲げ、2026年度までの中期経営計画「Act For SMILE COMPASS 2026」に沿って経営を進めています。本計画では、利益、キャッシュの創出（収益力の向上）を最優先課題として国内の構造改革及び日用品のブランド力向上により収益力の強化を図るとともに、現地法人を通じたアジア市場での展開や輸出事業を成長ドライバーと捉え、海外売上高の拡大に取り組んできました。

当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では、虫ケア用品の売上が好調に推移したことに加え、総合環境衛生事業では、契約件数や契約金額が引き続き伸長した結果、売上高は1,489億95百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加はありましたが、物流費や広告宣伝費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益118億35百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益119億57百万円（前年同期比12.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益75億70百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

［家庭用品事業］

家庭用品事業においては、中期経営計画に基づいた収益構造改革を行うべく、収益性と将来性を軸にしたブランド・SKUの選択と集中など、ブランド強化と市場拡大を目指した取り組みを進めています。また、海外においては、ASEAN・中国での積極展開と輸出事業の拡大等に取り組んでいます。

当第３四半期連結累計期間における当事業の業績については、厳しい競争環境の中、入浴剤・口腔衛生用品などが前年を下回りましたが、虫ケア用品においては、８月・９月に悪天候が続いたものの、シーズン序盤の出荷が好調であったことから前年を上回りました。また、園芸用品部門では、前連結会計年度より新規連結した株式会社プロトリーフの売上が寄与しました。これらの結果、売上高は1,301億56百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面では、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・容器包材などのコスト上昇や売上構成比の変化により売上原価率が上昇したことに加え、物流費や広告宣伝費が増加したことから、セグメント利益（営業利益）は100億28百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

（家庭用品事業の業績）　（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	61,264	64,880	3,616	5.9%
日用品部門	49,320	48,215	△1,105	△2.2%
口腔衛生用品	7,045	6,426	△618	△8.8%
入浴剤	16,688	15,861	△827	△5.0%
その他日用品	25,586	25,926	339	1.3%
園芸用品部門	6,917	8,209	1,291	18.7%
ペット用品・その他部門	8,663	8,851	188	2.2%
売上高合計	126,166	130,156	3,990	3.2%
セグメント利益(営業利益)	11,700	10,028	△1,672	△14.3%

(注)１．売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第３四半期連結累計期間では8,875百万円、当第３四半期連結累計期間では8,510百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、８月・９月に東日本で記録的な多雨・日照不足となりましたが、シーズン序盤の出荷が好調だったこともあり、売上は前年を上回りました。今春発売の『アース OH!ノーマット』などのハエ蚊用製品をはじめ、不快害虫用製品、ネズミ駆除製品の売上が好調でした。

海外においては、タイにおいて売上は前年を下回ったものの、市場でのシェアは拡大しています。また、マレーシアやフィリピンで売上が好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は648億80百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、『モンダミン』シリーズのシェアは順調に拡大しているものの、前年８月末のリニューアル時の、店頭への導入に伴う初期出荷の反動から、売上高は64億26百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

入浴剤分野においては、基幹商品である『温泡』や中性重炭酸入浴剤『ＢＡＲＴＨ』、分包タイプの『いい湯旅立ち』などが好調に推移したものの、『バスロマン』や『バスクリン』などの粉末タイプの売上が減少したことに加え、株式会社バスクリンの吸収合併による内部売上高の減少の影響などもあり、売上高は158億61百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

その他日用品分野においては、消臭芳香剤や防カビ剤などの住居関連商品の売上が伸長した結果、売上高は259億26百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は482億15百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

園芸用品部門

前連結会計年度より新規連結した株式会社プロトリーフの売上高が寄与したことに加え、園芸用虫ケア用品や除草剤を中心に売上が好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は82億9百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、飼い主のペットに対する健康意識の高まりやペットの住環境の充実等を受け、一頭あたりにかける費用は増加傾向にあり、ペット関連市場は好調を維持しています。こうした状況下、ペット用虫ケア用品や機能性フードの売上が前年を下回りましたが、ケア用品の売上が伸長しました。

その他分野においては、MA-Tに関する売上が前年を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は88億51百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業においては、製造業における設備投資の回復に加え、国内で続く異物混入問題を背景として衛生管理の充実が強く求められる中、食品関連工場や医薬品関連工場などで専門知識や技術をもって提供する高品質な衛生管理の支援サービスへのニーズは依然として高い状況です。

このような状況の中、「人、専門性、技術力、教育、労働安全、事業基盤、事業創出」の７つの重点テーマに取り組み、衛生管理に関する最先端の知見とハイレベルな技術力でお客様の高い品質環境を実現し、長期的な企業価値の向上を目指すとともに、かけがえのない地球環境を維持・保全し、社会の健全な発展に持続的に貢献するという使命の達成に努めております。

具体的には、彩都総合研究所を中核拠点とした人財育成と研究・技術開発を継続し、IoT・AIなどのデジタル技術を活用した次世代サービスや食品安全に関する監査業務、ライフサイエンス業界に向けた衛生管理の支援業務を強化しております。これらの効率的で付加価値の高いサービスの提供を通じ、年間契約を着実に積み上げ、安定的かつ持続的な収益拡大を目指します。

当第３四半期連結累計期間における当事業の業績については、年間契約件数の増加により売上が伸長した結果、売上高は275億44百万円（前年同期比6.6%増）となりました。利益面では、原価率の上昇や人財への積極投資に伴う人件費の増加がありましたが、増収に伴う売上総利益の増加が寄与し、セグメント利益(営業利益)は15億22百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第３四半期 連結累計期間	当第３四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売 上 高	25,838	27,544	1,706	6.6%
セグメント利益(営業利益)	1,351	1,522	170	12.6%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第３四半期連結累計期間では175百万円、当第３四半期連結累計期間では194百万円です。

（２）財政状態に関する説明

（１）資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億９百万円増加し、1,518億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて21億６百万円減少し、659億86百万円となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金、返金負債、その他流動負債が増加したものの、仕入債務、短期借入金、未払金、繰延税金負債が減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて46億16百万円増加し、859億6百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.1ポイント上昇し、52.3%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,327	19,242
受取手形及び売掛金	23,197	28,375
電子記録債権	2,744	4,331
商品及び製品	25,861	25,311
仕掛品	917	780
原材料及び貯蔵品	5,525	5,151
その他	2,913	3,866
貸倒引当金	△148	△148
流動資産合計	84,339	86,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,120	33,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,055	△19,912
建物及び構築物（純額）	14,064	13,588
機械装置及び運搬具	20,791	20,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,197	△15,477
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	5,336
土地	6,602	6,565
リース資産	537	568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△342	△400
リース資産（純額）	194	167
建設仮勘定	622	951
その他	10,702	11,199
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,407	△8,775
その他（純額）	2,295	2,423
有形固定資産合計	29,375	29,034
無形固定資産		
商標権	1,436	1,193
ソフトウエア	3,512	3,942
のれん	1,186	1,041
顧客関連資産	591	472
その他	816	578
無形固定資産合計	7,543	7,227
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	7,407
退職給付に係る資産	17,992	18,522
繰延税金資産	438	414
その他	3,123	2,429
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	28,124	28,718
固定資産合計	65,043	64,980
資産合計	149,382	151,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,972	24,490
電子記録債務	11,361	9,346
短期借入金	7,420	1,419
1年内返済予定の長期借入金	134	104
未払金	7,627	5,413
未払法人税等	850	3,990
未払消費税等	822	1,623
賞与引当金	460	2,062
返金負債	1,052	2,683
その他	9,252	11,149
流動負債合計	62,954	62,284
固定負債		
長期借入金	165	89
繰延税金負債	3,851	2,503
退職給付に係る負債	209	199
資産除去債務	516	527
その他	394	381
固定負債合計	5,137	3,701
負債合計	68,092	65,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,192	10,192
資本剰余金	10,262	10,264
利益剰余金	44,862	49,701
自己株式	△1,743	△1,399
株主資本合計	63,573	68,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,156
為替換算調整勘定	2,850	2,855
退職給付に係る調整累計額	6,277	5,669
その他の包括利益累計額合計	11,345	10,680
非支配株主持分	6,371	6,466
純資産合計	81,290	85,906
負債純資産合計	149,382	151,892

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	142,953	148,995
売上原価	81,892	86,922
売上総利益	61,060	62,072
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,486	7,425
広告宣伝費	6,900	7,974
販売促進費	930	1,190
貸倒引当金繰入額	120	4
給料及び手当	13,464	14,099
賞与引当金繰入額	1,820	1,566
旅費及び交通費	1,234	1,110
減価償却費	1,445	1,560
のれん償却額	128	145
地代家賃	1,270	1,441
研究開発費	2,448	2,547
その他	11,536	11,170
販売費及び一般管理費合計	47,787	50,237
営業利益	13,272	11,835
営業外収益		
受取利息	151	175
受取配当金	92	103
受取手数料	14	20
受取家賃	56	59
その他	298	304
営業外収益合計	612	661
営業外費用		
支払利息	69	121
不動産賃貸費用	22	22
為替差損	105	210
貸倒引当金繰入額	53	－
支払補償費	－	140
その他	27	44
営業外費用合計	277	539
経常利益	13,608	11,957
特別利益		
段階取得に係る差益	349	－
固定資産売却益	10	5
投資有価証券売却益	34	0
特別利益合計	393	5
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	135	31
減損損失	295	84
投資有価証券評価損	0	－
特別退職金	－	302
特別損失合計	436	419
税金等調整前四半期純利益	13,565	11,544
法人税、住民税及び事業税	5,140	4,657
法人税等調整額	△966	△1,071
法人税等合計	4,174	3,585
四半期純利益	9,391	7,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	365	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,025	7,570

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	9,391	7,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	△66
為替換算調整勘定	△591	1
退職給付に係る調整額	△389	△664
その他の包括利益合計	△369	△729
四半期包括利益	9,021	7,229
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,692	6,905
非支配株主に係る四半期包括利益	329	324

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	117,290	25,662	142,953	－	142,953
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	8,875	175	9,051	△9,051	－
計	126,166	25,838	152,004	△9,051	142,953
セグメント利益	11,700	1,351	13,052	220	13,272

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額220百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第１四半期連結会計期間より、株式会社プロトリーフを連結の範囲に含めたことに伴い、「家庭用品事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては349百万円であります。また、連結子会社でありますEARTH HOMECARE PRODUCTS (PHILIPPINES), INC.の株式取得対価を追加支出したことにより、のれんが289百万円発生しましたが、全額を減損損失に計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,645	27,349	148,995	－	148,995
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	8,510	194	8,705	△8,705	－
計	130,156	27,544	157,701	△8,705	148,995
セグメント利益	10,028	1,522	11,551	284	11,835

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額284百万円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産の減損損失に関する情報）

当第３四半期連結累計期間において、連結子会社である安速日用化学(蘇州)有限公司の清算に伴い、「家庭用品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該事象による減損損失の計上額は、84百万円であります。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
減価償却費	3,322百万円	3,588百万円
のれんの償却額	128百万円	145百万円